

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,012,384	3,736,809	18,396,552
経常利益又は経常損失( ) (千円)	70,076	41,853	677,629
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	55,336	15,124	354,132
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,198	1,455	381,878
純資産額(千円)	8,154,388	8,517,625	8,594,465
総資産額(千円)	14,927,139	17,266,169	17,670,099
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	10.81	2.95	69.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.8	48.6	47.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、震災の復興需要等を背景に景気は緩やかな回復基調にありますが、長期化する円高やデフレの影響、欧州債務問題による海外景気の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、住宅着工件数や公共投資が堅調に推移したものの、企業の設備投資は依然として慎重な姿勢が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは営業の強化による受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億36百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は14百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）、経常利益は41百万円（前年同四半期は経常損失70百万円）、四半期純利益は15百万円（前年同四半期は四半期純損失55百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、首都圏での販売が好調に推移したことから、売上高は20億97百万円（前年同四半期比19.5%増）となりましたが、価格競争による販売価格の下落が続き、営業損失は28百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は14億96百万円（前年同四半期比30.3%増）となり、営業利益は71百万円（同392.6%増）となりました。

工事業における完成工事高は14億52百万円（前年同四半期比30.3%増）となり、新設工事が5億48百万円（同112.8%増）、既設工事が5億57百万円（同8.3%増）、保守工事が3億46百万円（同1.3%増）となりました。また、受注工事高は32億4百万円（同1.0%増）となり、新設工事が12億39百万円（同21.7%増）、既設工事が7億91百万円（同18.5%減）、保守工事が11億74百万円（同0.8%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億42百万円（前年同四半期比31.1%増）となり、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		5,700		599,400		525,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,136,700	51,367	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,367	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	563,100	-	563,100	9.87
計	-	563,100	-	563,100	9.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,476,866	3,668,452
受取手形及び売掛金	1, 2 6,597,219	1, 2 5,254,569
営業未収入金	2,151,832	2,261,053
有価証券	20,593	20,597
商品	361,324	382,679
未成工事支出金	1,261,171	1,942,982
原材料及び貯蔵品	27,212	34,126
繰延税金資産	145,823	150,430
その他	97,558	83,531
貸倒引当金	25,043	21,404
流動資産合計	14,114,559	13,777,020
固定資産		
有形固定資産	1,713,661	1,699,657
無形固定資産	92,106	85,349
投資その他の資産		
投資有価証券	631,700	626,120
その他	1,125,578	1,085,736
貸倒引当金	7,506	7,715
投資その他の資産合計	1,749,772	1,704,141
固定資産合計	3,555,540	3,489,149
資産合計	17,670,099	17,266,169



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 6,210,108	2 5,573,714
短期借入金	1,158,048	1,511,048
未払法人税等	340,326	13,160
未成工事受入金	349,049	762,357
賞与引当金	211,672	125,047
役員賞与引当金	35,300	7,750
完成工事補償引当金	23,790	18,710
工事損失引当金	10,800	16,200
その他	285,314	335,953
流動負債合計	8,624,409	8,363,941
<b>固定負債</b>		
長期借入金	36,102	34,220
繰延税金負債	59,247	57,093
再評価に係る繰延税金負債	132,393	132,393
退職給付引当金	2,067	1,082
役員退職慰労引当金	139,870	80,670
その他	81,545	79,142
固定負債合計	451,225	384,601
負債合計	9,075,634	8,748,543
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,927,201	7,865,272
自己株式	269,437	269,437
株主資本合計	8,782,163	8,720,234
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	52,914	38,893
土地再評価差額金	367,869	367,869
その他の包括利益累計額合計	314,954	328,975
少数株主持分	127,256	126,367
純資産合計	8,594,465	8,517,625
負債純資産合計	17,670,099	17,266,169

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,012,384	3,736,809
売上原価	2,482,928	3,085,610
売上総利益	529,456	651,198
販売費及び一般管理費	611,743	636,460
営業利益又は営業損失 ( )	82,286	14,738
営業外収益		
受取配当金	10,472	11,065
受取賃貸料	4,877	5,821
持分法による投資利益	-	5,810
その他	5,600	10,845
営業外収益合計	20,951	33,543
営業外費用		
支払利息	4,636	4,628
持分法による投資損失	2,160	-
その他	1,944	1,799
営業外費用合計	8,740	6,427
経常利益又は経常損失 ( )	70,076	41,853
特別損失		
固定資産売却損	-	194
固定資産除却損	37	33
投資有価証券評価損	-	1,144
会員権評価損	-	8,361
特別損失合計	37	9,733
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	70,113	32,120
法人税、住民税及び事業税	8,454	9,639
法人税等調整額	22,974	7,020
法人税等合計	14,519	16,659
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	55,593	15,460
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	257	336
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	55,336	15,124

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	55,593	15,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,494	14,544
持分法適用会社に対する持分相当額	1,109	540
その他の包括利益合計	2,604	14,004
四半期包括利益	58,198	1,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,927	1,103
少数株主に係る四半期包括利益	270	352

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の決算日の変更)

従来、決算日が2月末日であった株式会社九州オーテックは、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成24年3月1日から平成24年6月30日までの4ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	125,051千円	68,832千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	181,322千円	169,742千円
支払手形	505,576	525,064

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	25,274千円	26,209千円
のれんの償却額	-	952

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,755,041	1,148,407	108,935	3,012,384	-	3,012,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	-	-	492	492	-
計	1,755,533	1,148,407	108,935	3,012,876	492	3,012,384
セグメント損益	46,282	14,476	437	32,244	50,042	82,286

(注)1. セグメント損益の調整額 50,042千円には、セグメント間取引消去 492千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,550千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,097,384	1,496,642	142,781	3,736,809	-	3,736,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	-	950	1,137	1,137	-
計	2,097,571	1,496,642	143,731	3,737,946	1,137	3,736,809
セグメント損益	28,599	71,315	10,754	53,471	38,733	14,738

(注)1. セグメント損益の調整額 38,733千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	10円81銭	2円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	55,336	15,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	55,336	15,124
普通株式の期中平均株式数(株)	5,119,336	5,119,336

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社オーテック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。